


取手市(とりでし)

	市章等 〒 302-8585 〈住所〉 取手市寺田5139 〈TEL〉 0297-74-2141 〈FAX〉 0297-73-5995 〈HP〉 http://www.city.toride.ibarakijp 〈e-mail〉 info@city.toride.ibarakijp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通 共済 消防災害補償 非常勤公務 災害 市町村会館 税滞納整理 上水道 し尿処理 火葬場 ゴミ処 理 下水道	公営企業 法非適用(宅造)
	類型 III-3 地方公共 団体コード 082171 面積 69.96 km ²			

<行政組織>

①長等(H22. 5. 1現在)

長	ふじい しんご 藤井 信吾 (50歳)	任期	H23.4.26
		就任回数	1期目
副市長	渡邊 茂		

②議会(H22. 5. 1現在)

条例定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数。

議長	岡部 正敬	副議長	細谷 典男
任期	H24.2.14	条例定数	28(26)名
		現議員数	27名
党派別	公明4 共産5 民主3 無15		

③職員数(H21. 4. 1現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
969	924	606	45
一般行政職の 平均給料月額	3,641 百円	ラスパイ レス指数 99.8	地域手当 補正後 ラス指数 91.8
全職員数 の推移	H18. 4. 1	H19. 4. 1	H20. 4. 1
	1,053	1,029	1,002

④機構図(H22. 4. 1現在)

<市長>—<副市長>—

総務部—総務課、安全安心対策課、人事課、情報管理課、市民活動支援課、市民課、取手支所(取手駅前窓口、戸頭窓口コーナー)、藤代総合窓口課

政策推進部—政策調整課、秘書課、広報広聴課、文化芸術課、土地開発公社、(財)都市開発公社、(財)文化事業団

財政部—財政課、管財課、公共施設整備課、課税課、納税課

健康福祉部—社会福祉課、高齢福祉課(地域包括支援センター、あけぼの、さくら荘、かたらいの郷、ふれあいの郷、いきいきプラザ、げんきサロン戸頭西・稲・藤代)、障害福祉課(障害者福祉センターつつじ園・あけぼの・ふじしろ、こども発達センター)、子育て支援課(保育所、地域子育て支援センター)、保健センター(藤代保健センター)、国保年金課、(社福)社会福祉協議会、(社)シルバー人材センター、(社福)社会福祉事業団、(財)健康福祉医療事業団(緑寿荘【在宅介護支援センター】)

まちづくり振興部—産業振興課(産業活性化推進室、消費生活センター、ゆうあいプラザ【働く婦人の家・勤労青少年ホーム】、勤労青少年体育センター)、都市計画課、農政課、環境対策課、火葬場組合事務局担当、(財)農業公社

建設部—管理課(地籍調査室)、道路課、建築指導課、排水対策課、水とみどりの課(かわまちづくり推進室)

都市整備部—中心市街地整備課、区画整理課

<会計管理者> 会計課

<議会> 議会事務局

<行政委員会> 監査委員事務局、選挙管理委員会、農業委員会

<教育委員会>

事務局—教育総務課(学校適正化推進室、埋蔵文化財センター)、学務給食課(幼稚園、小・中学校学校、給食センター)、指導課(教育相談センター)、スポーツ生涯学習課(取手グリーンスポーツセンター、藤代スポーツセンター、藤代武道場、青少年センター)、公民館、図書館(取手図書館・ふじしろ図書館)

<消防本部>—総務課、予防課、警防課、指令課、取手消防署、戸頭消防署、吉田消防署、桐木消防署(宮和田出張所)

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日 合併 取手町 小文間村 寺原村 稲戸井村 高井村の一部
昭和45年10月1日 市制施行
平成17年3月28日 編入 藤代町

②地勢・風土等

取手市は、茨城県の南端に位置し、都心へ約40Kmという位置にあり、利根川とその支流である小貝川の二大河川や牛久沼などの水と緑に恵まれた地域である。
昭和40年頃から宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして、都市化が進んだ。国道6号とJR常磐線が南北に通り、西に国道294号と関東鉄道常総線が並行して通り、交通の要所となっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H22. 4. 1)
	H7	H12	H17	
人口	男	58,504	57,367	54,899
	女	59,778	58,626	56,428
	合計	118,282	115,993	111,327
世帯数	38,373	40,346	41,211	43,318

④有権者数(22. 3. 2現在)

⑤高齢人口割合 (H22.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	45,973	47,292	93,265	24.0%

<産業・経済>

①生産・所得(平成19年度)

市町村内総生産	3,242 億円	就業者1人当り	9,026 千円
住民所得	4,548 億円	人口1人当り	4,135 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(H19年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	1,837	0.6%	1,089	2.0%
第2次	112,273	34.6%	13,446	24.9%
第3次	217,147	67.0%	38,440	71.1%
総額・総数	324,206	—	54,068	—

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	1,507	317	3,000
製造業 (H20. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H20.1.1~12.31)
	92	8,292	306,655
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	914	6,289	163,137

④特産物

つけもの ビール 日本酒 米 せんべい あられ トマト ハーブ 味噌

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H19決算	H20決算	増減率
歳入	35,011,562	35,562,305	1.6
歳出	34,216,065	34,757,022	1.6
形式収支	795,497	805,283	-
実質収支	713,688	710,397	-
単年度収支	△ 18,571	△ 3,291	-
実質単年度収支	203,902	284,262	-

②主な歳入・歳出(平成20年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	35,562	-	551	1.6
地方税	18,337	51.6	△ 1,928	△ 9.5
地方交付税	1,747	4.9	27	1.6
国庫支出金	2,167	6.1	△ 153	△ 6.6
地方債	5,700	16.0	2,514	78.9
うち臨財債	956	2.7	-	-
その他	7,611	21.4	-	-
うち繰入金	716	2.0	-	-
歳出	34,757	-	541	1.6
義務的経費	17,480	50.3	259	1.5
人件費	8,981	25.8	△ 145	△ 1.6
扶助費	4,343	12.5	196	4.7
公債費	4,156	12.0	208	5.3
投資的経費	4,449	12.8	-	-
普通建設事業費	4,425	12.7	254	6.1
うち補助	661	1.9	△ 391	△ 37.2
うち単独	3,684	10.6	646	21.3
その他の経費	12,828	36.9	-	-
うち繰出金	4,104	11.8	-	-

③主要指標(平成20年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (12.21)
連結実質赤字比率	- % (17.21)
実質公債費比率	12.0 % (25.0) [12.8]
将来負担比率	89.0 % (350.0) [95.7]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(H19~21)	1.000 [0.786]
経常収支比率	90.7 % [90.8]
標準財政規模(H21年度)	21,610 百万円 [13,853]
地方債現在高(A)	39,340 百万円 [21,590]
債務負担行為支出予定額(B)	2,483 百万円 [2,833]
積立金現在高(C)	3,127 百万円 [4,425]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	38,696 百万円 [19,998]

※()は早期健全化基準, []は県平均値

④市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	7,663,729 (37.7)	6,869,969 (37.5)	89.6
市町村民税・法人(構成比)	4,023,401 (19.8)	3,998,133 (21.8)	99.4
固定資産税(構成比)	6,768,263 (33.3)	5,802,654 (31.6)	85.7
市町村税合計(国保除く)	20,316,791	18,337,236	90.3

<公共施設整備状況>(平成20年度)

小学校	18 校	プール	2 か所
中学校	10 校	児童館	0 か所
幼稚園	12 園	老人福祉施設	7 か所
保育所	16 か所	病院・診療所	125 か所
図書館	2 か所	道路改良率	37.31 %
公営住宅	318 戸	道路舗装率	75.59 %
公民館等	15 か所	上水道等普及率	90.26 %
体育館	4 か所	排水等処理率	80.06 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
都市計画マスタープラン 国土利用計画策定	H21~H22	市の将来都市像を示し、その実現に向けての目標、基本的方針を定め、計画的なまちづくりの誘導を図る。国土利用計画も合わせて策定。	7
都計道3・2・40号 整備(新駅“ゆめみ野”開業)	H22~	市西部地区の東西軸3路線を結ぶ南北軸道路として整備。	248
都計道3・4・3号上 新町環状線(井野工区)整備	H22~	環状線としての役割を果たし、R6、R294の交通分散を図り、住環境の向上を図る。	238
雨水排水対策事業	H20~	雨水幹線排水路整備等の改修を行い、雨水による浸水被害を抑え居住環境の整備向上を図る。	226
永山小学校改築工事	H21~	永山小学校舎改築工事を行い、建物の老朽化の進行を解消し安全で快適な学校生活を送れる教育環境の整備を図る。	853

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・子育ての総合支援
- ・安心して暮らせる老後の実現
- ・防災対策の強化
- ・協働のまちづくり
- ・地域循環型社会推進
- ・産業振興策の実施
- ・財政健全化・財政構造改革

<特色ある行政>

- ・とりでアートプロジェクト事業
- ・東京藝術大学との交流事業
- ・地産地消支援事業
- ・市税等のコンビニ納付
- ・政策情報誌発行事業
- ・市民と市の協働による公園整備事業